

家計調査の見直しと 新たな消費関連指標の開発に向けて

平成28年10月6日
総務省統計局消費統計課

家計調査の概要

目的

国民生活における家計収支の実態を把握して、経済政策や社会政策立案のための基礎資料を提供すること

標本規模

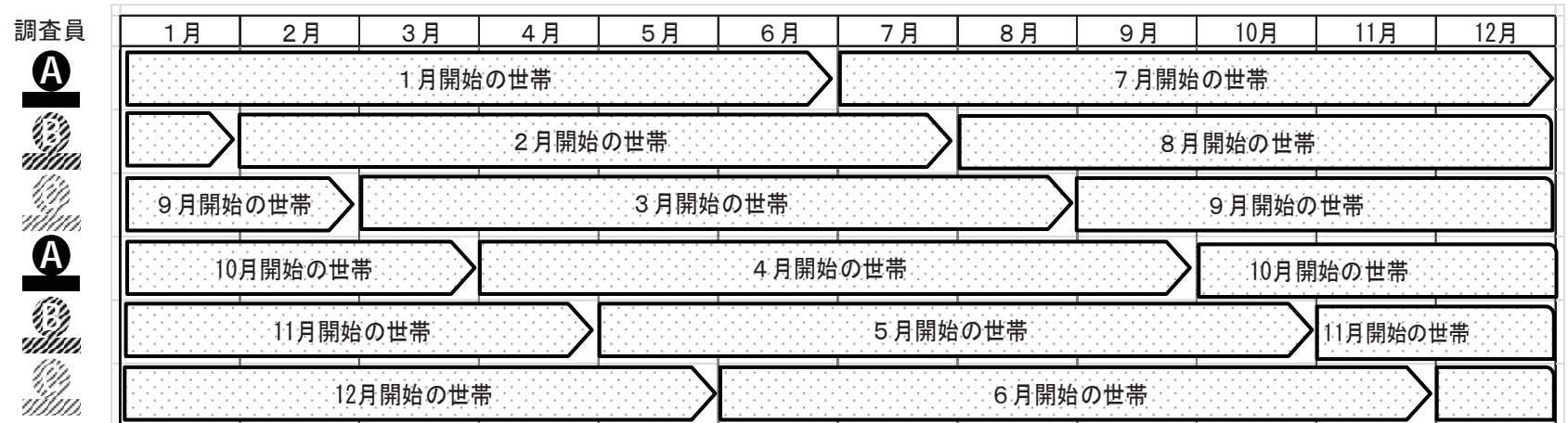
二人以上の世帯：8,076世帯 単身世帯：745世帯 ※全国の世帯から抽出

調査期間

二人以上の世帯：6か月間、単身世帯：3か月間 同一世帯を連続して調査

※毎月6分の1（単身世帯は3分の1）の標本を交替する仕組みとしており、これにより、前月からの結果の変動を抑制し、安定的な結果を得られるようにしている

※調査員は、調査開始月が3か月異なる2調査区（例：1月開始と4月開始の組合せ（A））を受け持ち、3か月ごとに名簿の整備・抽出・依頼を行う



調査票

家計簿 毎日全ての収入及び支出に関する事項
 年間収入調査票 年間収入に関する事項
 貯蓄等調査票 貯蓄、負債の保有状況等に関する事項
 世帯票 世帯、世帯員及び住居に関する事項

調査の流れ

総務省 - 都道府県 - 調査員 - 世帯

※都道府県知事が任命した調査員が世帯を訪問し、調査票を配布・回収

公表

翌月末に「二人以上の世帯」の結果を速報として公表

※単身世帯の結果は四半期統計として公表

家計調査の標本抽出と推計の方法

標本にできる限り偏りがなく、地域の状況も反映し、日本の縮図となるよう3段階の標本抽出を実施。集計では最新の世帯構造に近似するよう復元乗率を調整・補正

標本抽出方法 (層化3段無作為抽出法)

①全国の市町村を層(グループ)化し、計168の調査市町村を抽出
＜市町村抽出＞

②各調査市町村から調査区(全国で約1,400調査区)を抽出
＜調査区抽出＞

③調査員が調査区を巡回し、作成した世帯名簿からa)勤労者世帯、b)勤労者以外の世帯、c)農林漁家世帯の3種類の世帯を計6世帯、当該調査区のそれぞれの比率に応じて抽出
＜調査世帯抽出＞

調査票(調査結果)

推計方法

①調査世帯の結果に、「復元乗率」(各市町村における調査世帯の抽出率の逆数)を乗じて、調査市町村別結果に復元
＜単純復元＞

②調査世帯の欠測がある場合、当該世帯が含まれる層が全国平均に対して過小とならないよう、復元乗率を調整
＜欠測調整＞

③地方(10区分)、世帯人員(4区分)別の世帯分布が、労働力調査の世帯分布から得られたベンチマークと一致するように補正
＜比例補正＞

家計調査に対する批評

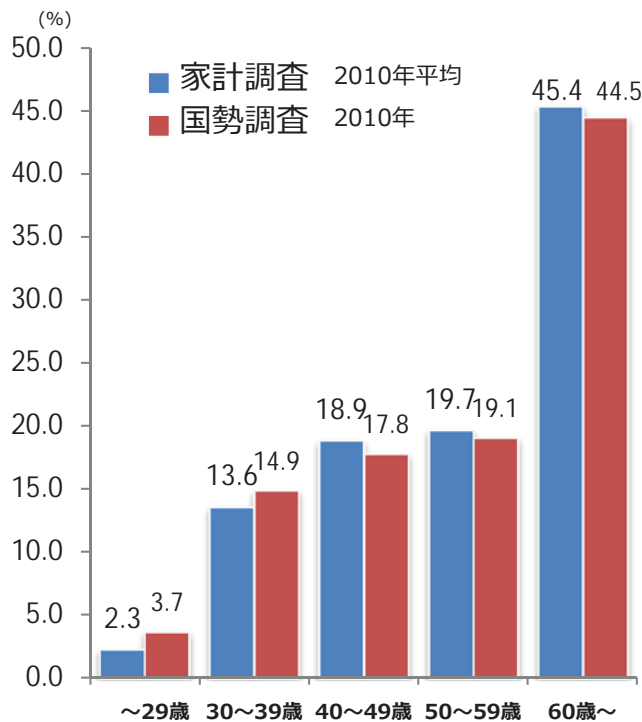
家計調査は、家計簿記入を求める調査であるため、その負担の大きさから、高齢者、専業主婦、公務員の世帯に調査世帯が偏っているなどの批評がされることが多い。

家計簿記入を求める家計調査は、若い世代の協力は低く、高齢者に偏っているのではないか。

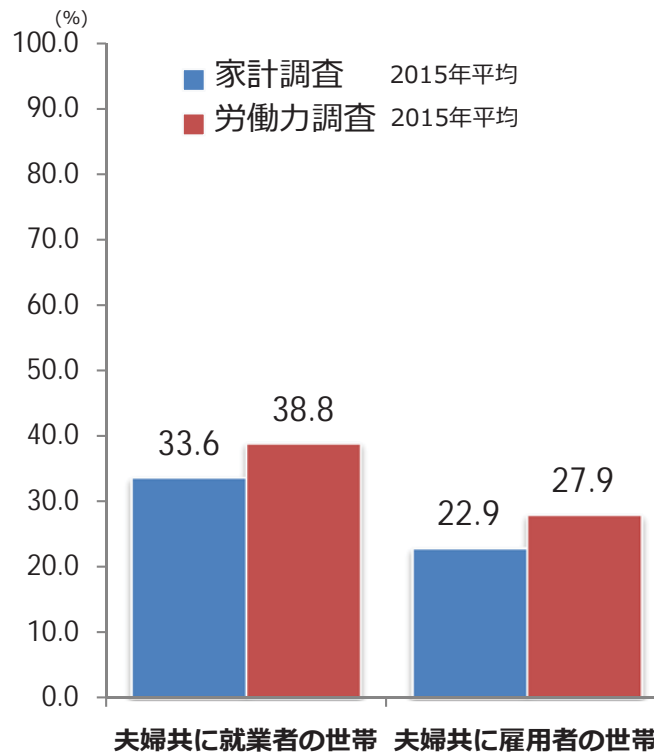
共働き夫婦は調査に協力し難く、専業主婦の世帯に偏っているのではないか。

家計調査に協力してくれる世帯は少なく、調査世帯は公務員に偏っているのではないか。

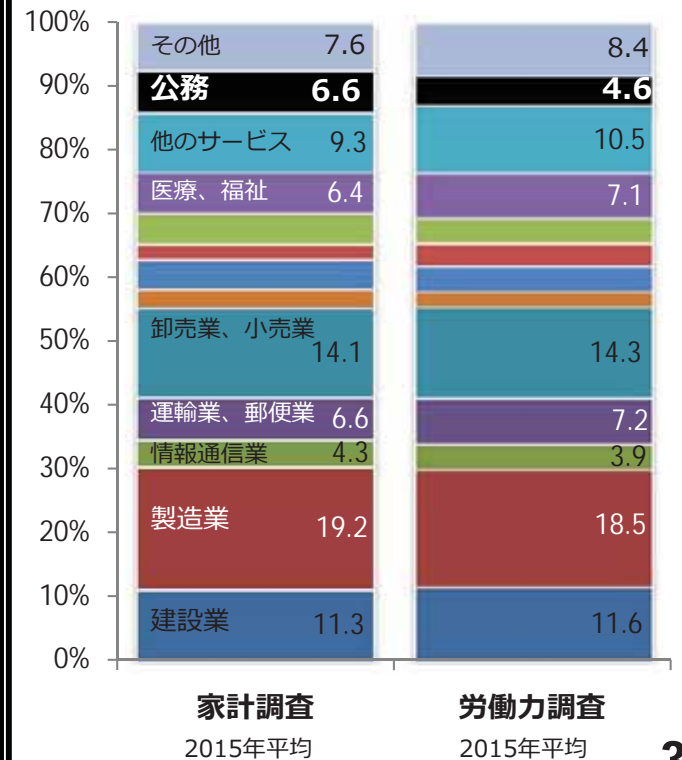
世帯主が60歳以上である世帯割合は、2010年国勢調査と比べ家計調査が1ポイント程度高い。



共働き夫婦の世帯割合は、労働力調査と比べ家計調査が5ポイント程度低い。



世帯主が公務員の世帯割合は、労働力調査と比べ家計調査が2ポイント程度高い。

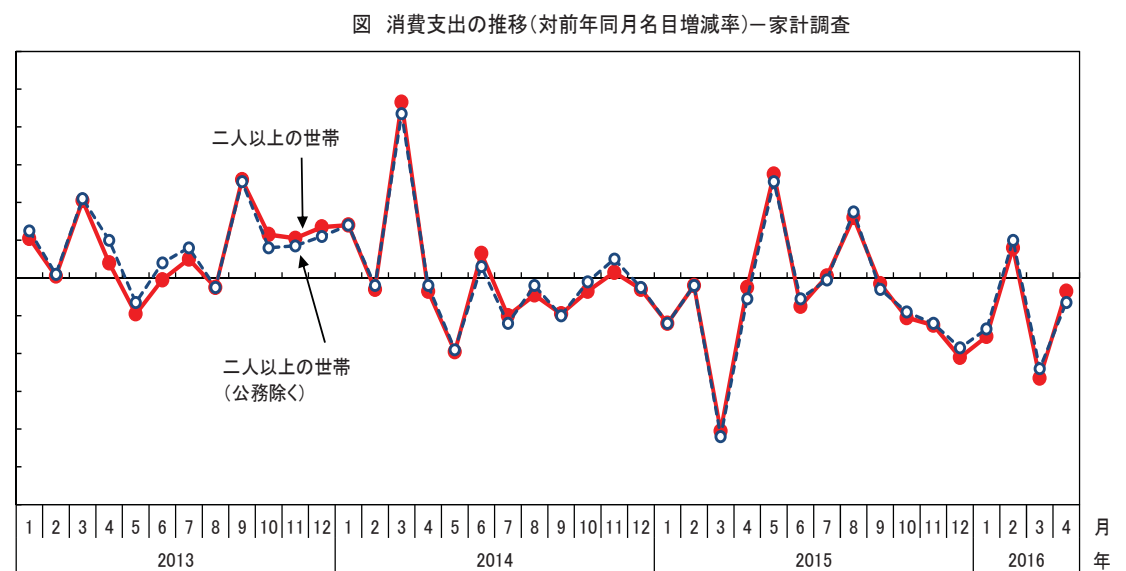
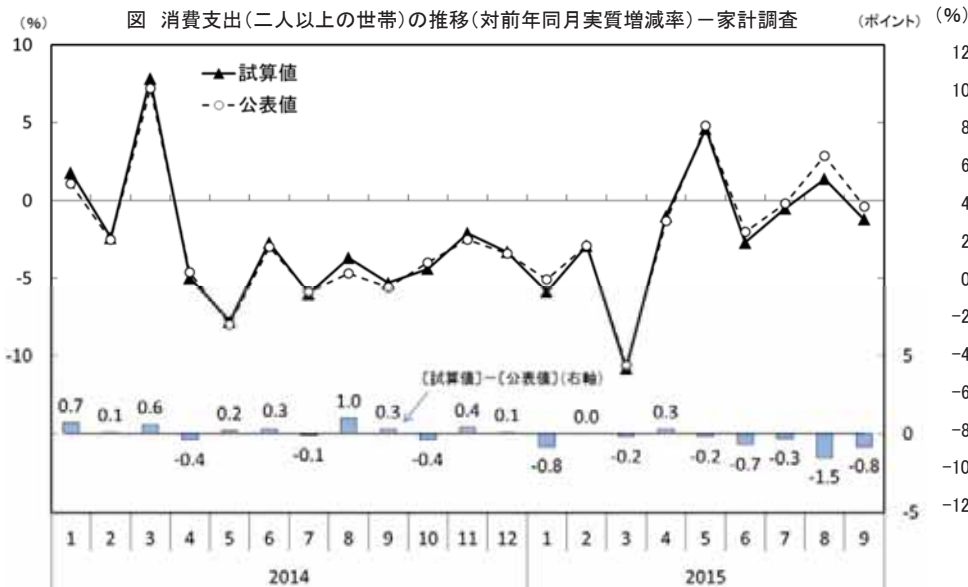


推計方法を変更した場合の影響（試算）

1) 比例補正の基準値を地方（10区分）・世帯内有業者数（5区分）別世帯数として集計した試算値（世帯内有業者数を労働力調査の結果に合わせる推計試算値）、2) 世帯主が公務員である世帯を除外して推計した試算値を、現行の家計調査の結果数値と比較としても、大きな差は見られない。

世帯内有業者数を
労働力調査の結果に合わせた試算値

世帯主が公務員である世帯を除いた
試算値



※ なお、「世帯主の年齢階級別世帯分布を用いて推定した結果」について、経済財政諮問会議における指摘を踏まえ、平成28年3月分(4月28日公表)から参考値として提供開始

(参考) 家計調査の変動と誤差

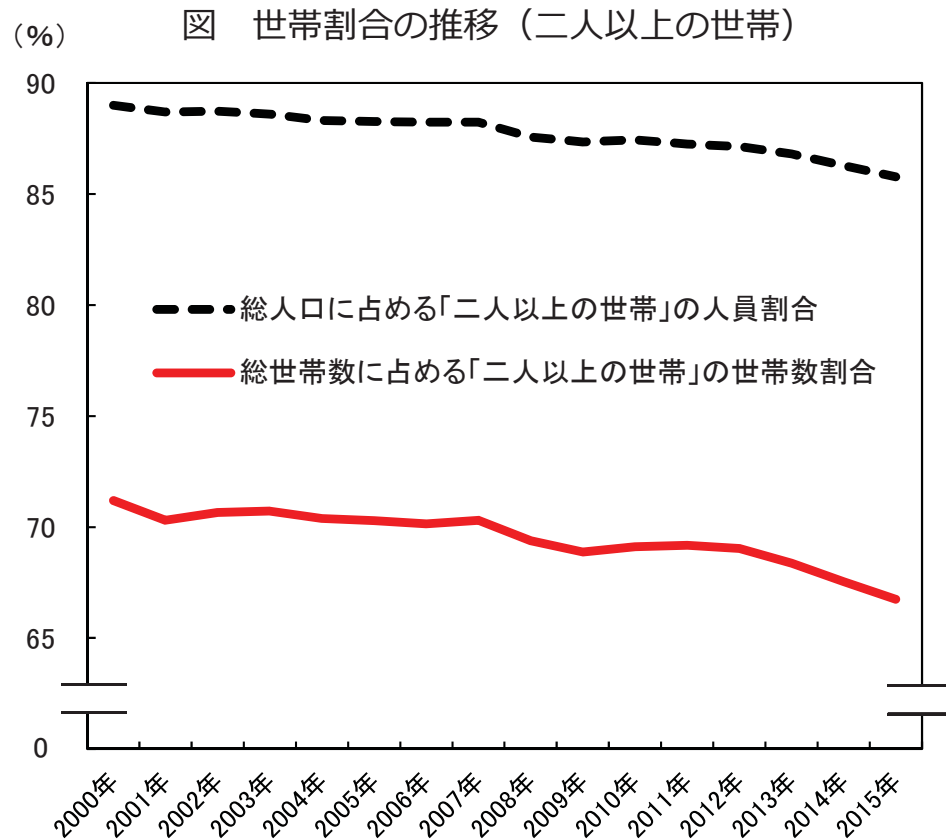
- 家計調査（二人以上の世帯）の標本サイズは約8,000世帯で、月々の消費支出の標準誤差率は約1.3%。
- 経済全体が成熟し、成長の速度も鈍化する中において、増減の程度が誤差の範囲と重なり、高い精度を求める景気指標としての利用には限界があるとみられる。
- 一方で、世帯の消費支出は、天候要因、カレンダー要因、制度要因等により、それ自体が本質的に変動が大きくなりやすい性質がある。

図 消費支出の推移（前年同月比・名目）

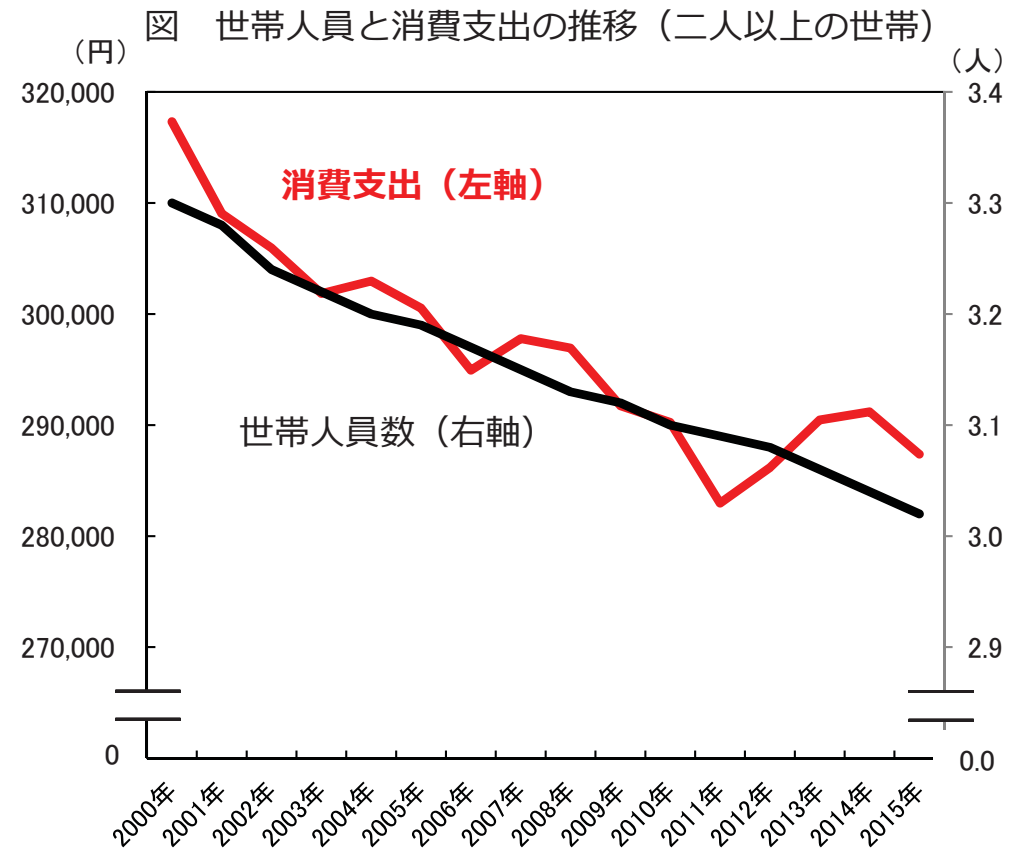


(参考) 主要系列である「二人以上の世帯」の特徴

- 家計調査の主要系列である「二人以上の世帯」は、単身世帯の増加等により、世帯数ベース、人口ベースで見ても、全体に対する割合は減少傾向にある。
- また、1世帯当たりの消費支出金額は、「二人以上の世帯」においては、世帯人員の減少もあり、長期的にみると下押しの圧力が働いている（※世帯数は増加傾向にあり、国全体の動きと世帯平均の動きは違いが見られる。）。



総務省：労働力調査



注) 世帯人員の2011年結果は事務局推計値 (岩手県、宮城県及び福島県を除く結果から補外)

総務省：家計調査、労働力調査

家計調査の改善に関するタスクフォース

GDPの約6割を占める個人消費全般の動向をよりの確に把握するため、今後取り組むべき事項などについて検討を行うことを目的として「家計調査の改善に関するタスクフォース」（座長：美添泰人 青山学院大学経営学部プロジェクト教授）を開催【2016年6～7月】

改善の方向性

家計調査について、以下に掲げる3つを柱として、同調査の調査方法や公表体系を見直し、より分かりやすく、充実した家計消費統計の整備に取り組むことが肝要

1) キャッシュレス化等に対応した調査方法の見直し - ICTの活用、記入負担の軽減 -

- ・オンライン家計簿の導入（レシート読取機能、家計レポート機能等の実装）
- ・家計簿記帳事項の簡略化
- ・ICTを活用した新たな収支把握の方法の検討

2) 家計消費統計のデータ整備・公表体系の見直し - 新たな経済指標の開発 -

- ・家計収支の特性や新たな推定・加工方法を研究し、その成果を随時提供
- ・家計調査を補完し、家計消費動向をよりの確に捉える基礎データの整備
- ・ビッグデータ等も活用し、景況判断に資する個人消費全体の動向を推定する新たな指標開発の検討

3) 統計ユーザーとのコミュニケーションの充実 - 理解の浸透、的確な市場分析への寄与 -

- ・統計ユーザーに対する情報提供の工夫
- ・エコノミスト等との定期的な対話の場の設置

家計調査の見直し

家計調査の標本改正を平成30年1月に実施予定。統計委員会の審議を経て、調査票の改定、オンライン家計簿の導入等を内容とする調査の見直しに着手

- 家計調査を今後も継続的・安定的に実施するとともに、家計収支を正確に把握し、精度をさらに向上させるため、標本抽出・推定方法の工夫、家計簿記入負担の軽減を図るほか、キャッシュレス化の進展等も見据え、ICTを積極的に活用した調査方法の改善・刷新に順次取り組む
- 調査世帯が記入する家計簿について、現物収支の記帳廃止を含む記帳事項の簡略化のほか、今後のキャッシュレス化の進展等も見据え、FinTechとのシステム連携等も検討



レシート読取機能
を実装し、手軽な
入力をアシスト

- ・ 各世帯の家計収支の視覚化、解析レポートの還元
- ・ 現物収支の記帳廃止を含む家計簿記帳事項の簡略化
- ・ FinTechとのシステム連携（金融機関との接続、収支の自動把握）等も併せて検討

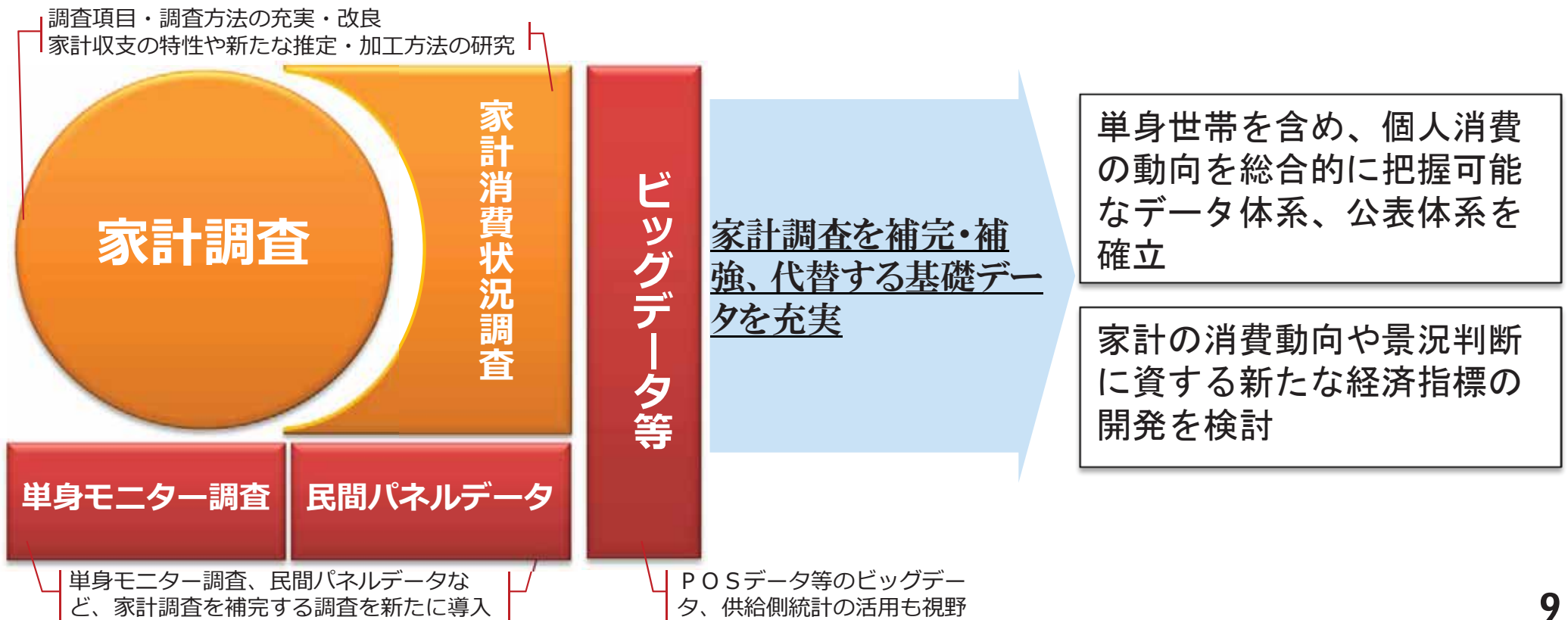
FinTech:ICTを活用した新たな金融サービス

※キャッシュレス化の進展等を見据えた各種カード、ポイントサービス等との連携（家計簿自動入力）も視座



家計消費統計のデータ整備・公表体系の見直し

- 家計調査は、速報性があり、費目別・年齢別・地域別の傾向等の分析が可能といった特長を持つが、サンプル調査としてのバラつき等が存在。また、国全体の消費動向を示すGDP等のマクロ統計とは異なり、月次の公表では単身世帯の動向や世帯数の伸びは反映されていない。
- 我が国の経済活動、景気動向をよりの確に把握するため、以下の取組を実施
 - ① 家計収支の特性や新たな推定・加工方法を研究し、その成果を随時提供
 - ② 単身モニター調査の導入等による家計調査を補完・補強する基礎データの充実
 - ③ ビッグデータや販売統計等の供給側統計も活用した、家計消費の動向把握や景況判断に資する新たな指標開発の検討



速報性のある包括的な消費関連指標の在り方に関する研究会

消費全般の動向を、マクロ、ミクロの両面で捉える、速報性を備えた包括的な消費関連指標の在り方について検討することを目的として、総務大臣主宰の有識者研究会を開催（年度内6回程度）

【検討事項】

①新指標の作成方法、体系化の在り方

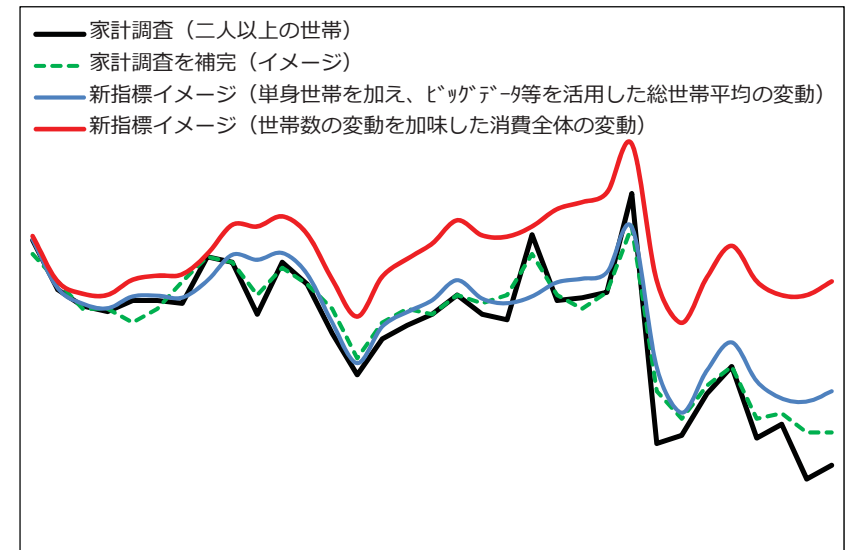
- 消費全般の動向をマクロ（社会全体）、ミクロ（世帯単位）の両面で捉える指標系列の生成、総合化及びスムージング（平滑化）の方法論の形成、実証分析

②単身モニター調査、パネルデータ、供給側データ、ビッグデータの変動分析、バイアス補正及び合算方法

- 単身モニター調査、民間パネルデータ、供給側データ、ビッグデータ（POSデータ等）の変動特性、バイアス（偏り）を実証的に分析し、需要側データの変動を補完・補強、代替する方法を研究
- 法人の支出活動の影響について分析

③家計調査、家計消費状況調査の推計及び合算方法、公表の一体化

- 家計調査（二人以上の世帯）の分布、変動のフレを抑え、結果精度を向上させる推計方法、家計消費状況調査の結果を合算した統合推計の方法を研究
- 家計調査、家計消費状況調査の公表一体化に向けた検討



研究会構成員

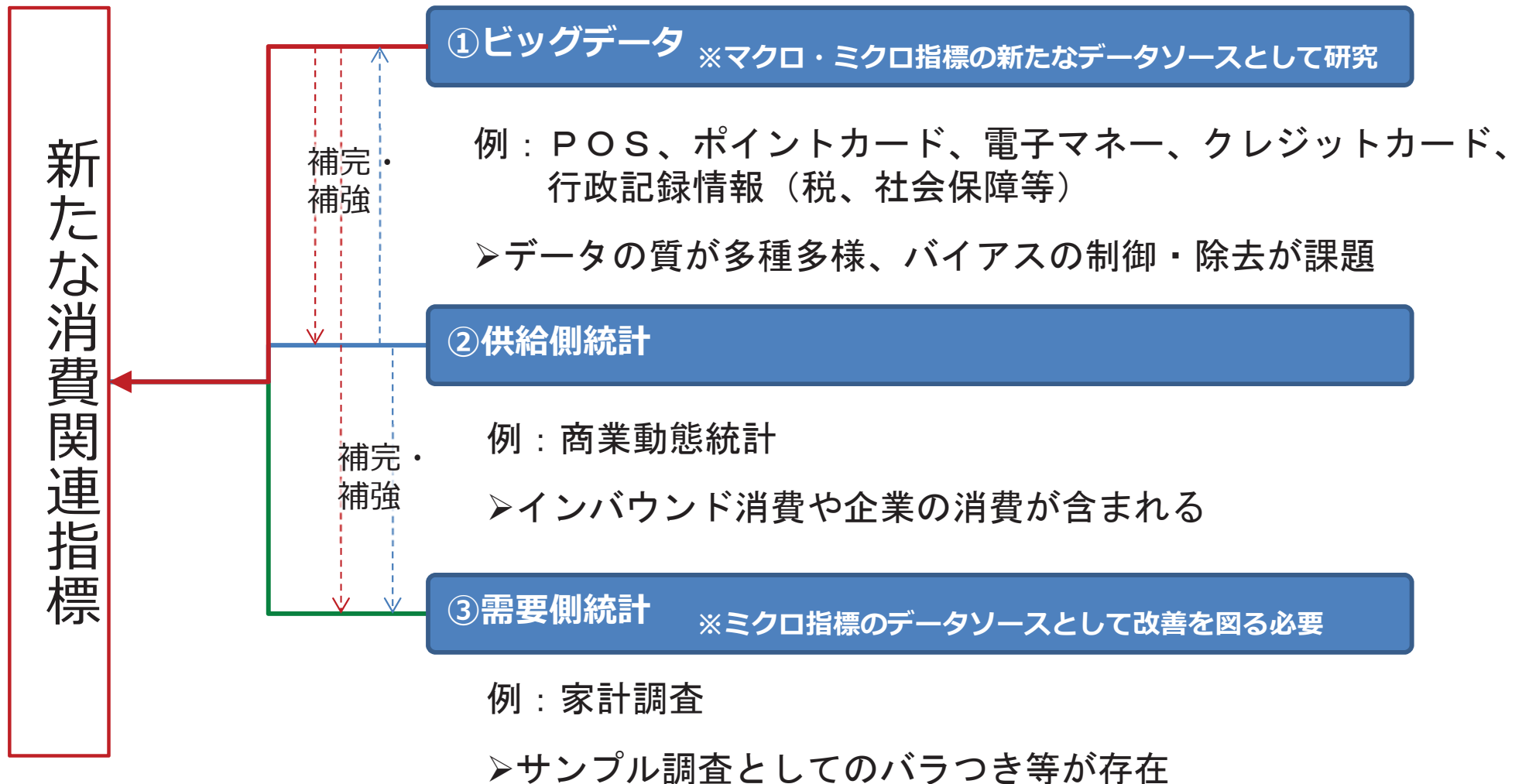
座長	飯塚 信夫	神奈川大学経済学部教授
	岩村 有広	一般社団法人日本経済団体連合会経済政策本部長
	小塩 隆士	一橋大学経済研究所教授
	久我 尚子	株式会社ニッセイ基礎研究所主任研究員
	国友 直人	明治大学政治経済学部特任教授
	熊谷 亮丸	株式会社大和総研調査本部副本部長・チーフエコノミスト
	河野 康子	一般社団法人全国消費者団体連絡会事務局長
	新家 義貴	株式会社第一生命経済研究所主席エコノミスト
	末澤 豪謙	SMBC日興証券株式会社金融財政アナリスト
	菅 幹雄	法政大学経済学部教授
	関口 博之	日本放送協会解説主幹
	永井 暁子	日本女子大学人間社会学部准教授
	平嶋 彰英	総務省参与
	座長代理	美添 泰人
渡辺 努		東京大学大学院経済学研究科教授

《オブザーバー》

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）
内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長
総務省政策統括官（統計基準担当）付統計企画管理官
総務省統計委員会担当室長
財務省大臣官房総合政策課長
経済産業省大臣官房調査統計グループ参事官（総合調整担当）
日本銀行調査統計局参事役（統計担当）

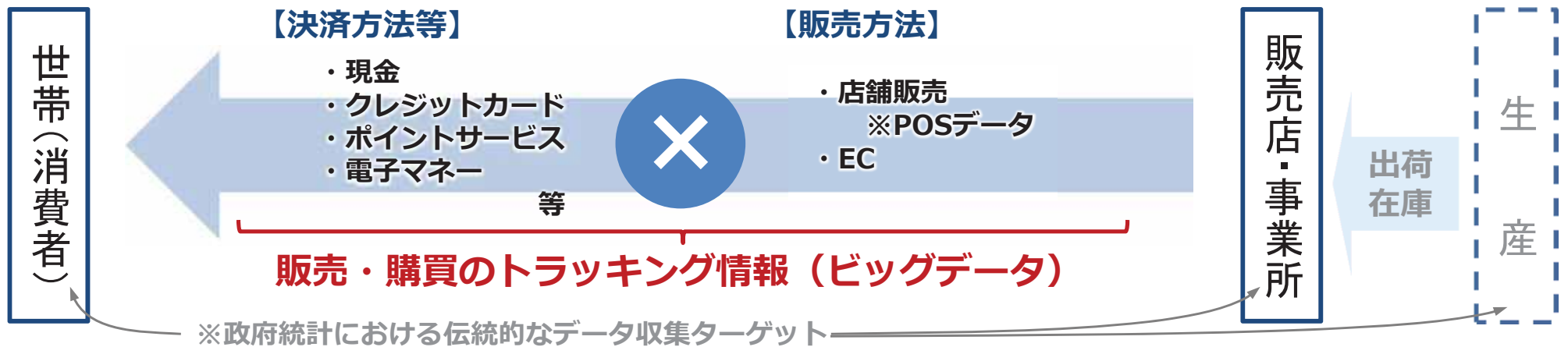
新たな消費関連指標のデータソース

新たな消費関連指標のデータソースとして、大きく分類すると、「ビッグデータ」、「供給側統計」、「需要側統計」の3つが候補。



ビッグデータの活用の可能性

ビッグデータは、消費活動のトラッキング情報を有し、政府統計の作成において、有力なデータソースとして活用できる可能性があり、特性等を踏まえつつ、活用可能性について検討。

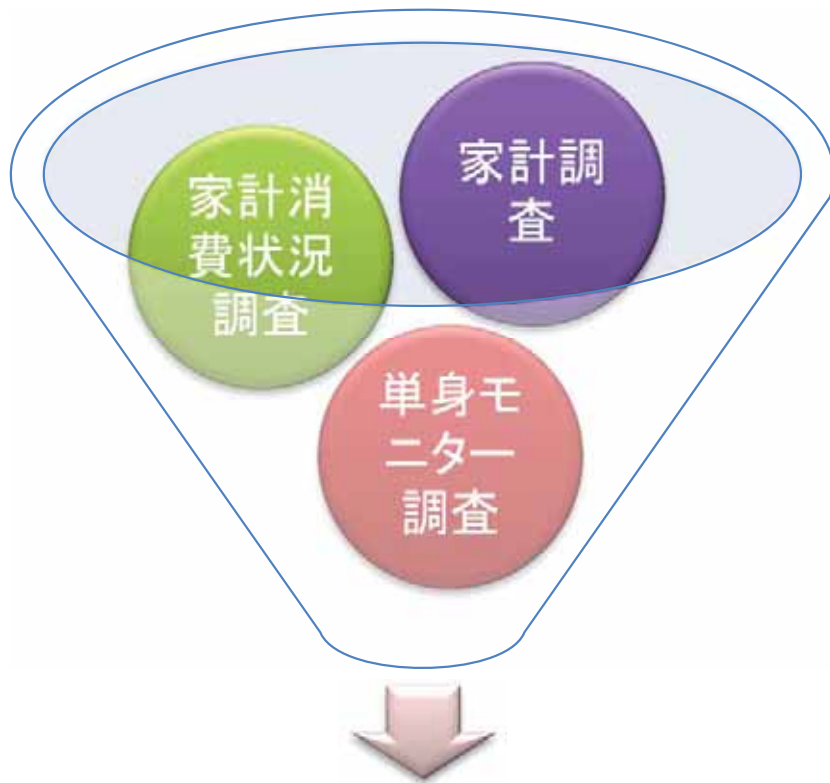


POS	EC (B to C)	
食品POS (KSP-POS、アイディーズ、インテジ)、家電POS (BCN、GfK)、日経POS情報サービス、流通POSデータベースサービス (RDS)	[モール系、専門系] Amazon、DeNAショッピング、Yahoo!ショッピング、ZOZOTOWN、ぐるなび食市場、ポンパレモール、楽天市場 等 [カタログ通販系] セシール、ディノス、ニッセン、ベルーナ、ベルメゾン 等	
クレジットカード	ポイントサービス	電子マネー
[ブランド] AMERICAN EXPRESS、Diners Club、JCB、MasterCard、VISA 等 [発行者(イシュア)] ガソリン系、銀行系、航空系、信販系、流通系 等 約300社	[共通系] dポイント、JRE POINT、Ponta、Tポイント、楽天ポイント 等 [航空・交通系] Sポイント、マイレージ (ANA、JAL等) 等 [家電量販店] ビックカメラ、ヤマダ電機、ヨドバシカメラ 等	[交通系] ICOCA、Kitaca、manaca、PASMO、PiTaPa、Suica、SUGOCA、TOICA 等 [商業系] iD、nanaco、QUICPay、WAON、楽天Edy 等 [その他] auWALLET、T-マネー、おさいふPonta、ソフトバンクカード 等

需要側統計の改善

需要側統計を改善するには、サンプル調査としてのバラつき(標準誤差率)をどう抑えるかが大きな課題。そのため、①単身世帯について、「家計調査(単身世帯)」と「単身モニター調査」を合算する、②高額・低頻度の品目について、「家計調査」と「家計消費状況調査」を合算する等により、擬似的にサンプルサイズを大きくする試みを実施。さらに、③民間パネルデータや供給側データ、ビッグデータを活用し、需要側データを補完・補強、代替する方法を検討する。

【需要側統計の改善】

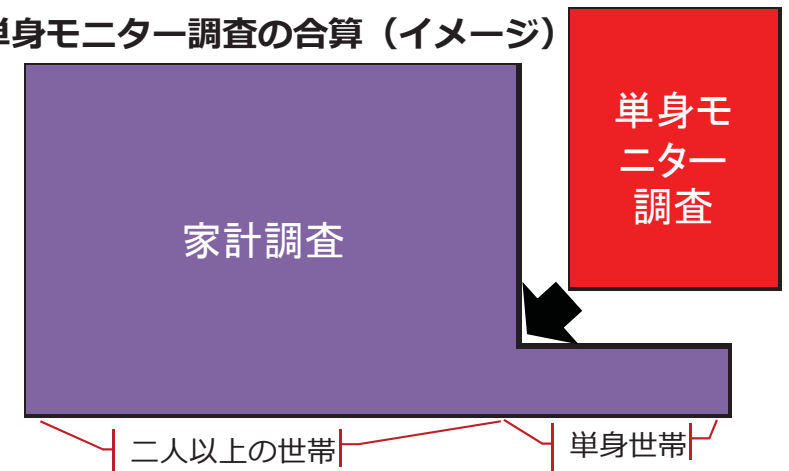


擬似的にサンプルサイズを拡大

①家計調査(単身世帯)と単身モニター調査の合算(イメージ)

家計調査(単身世帯)はサンプルサイズが小さい(→標準誤差率大)

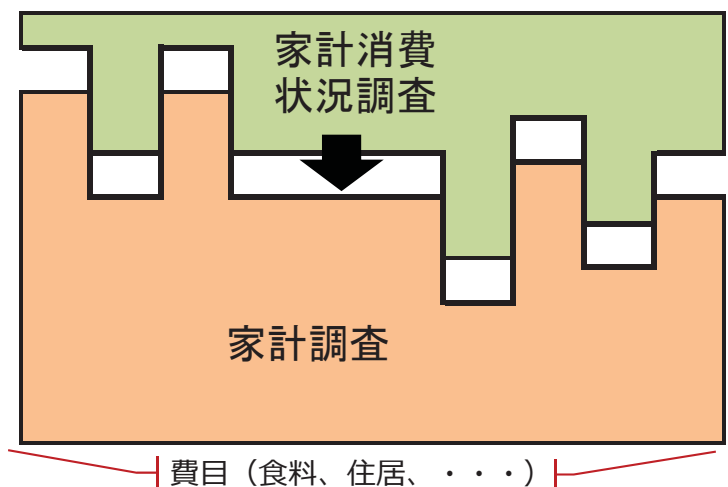
↓
単身世帯に特化した調査を導入し補完・補強



②家計調査と家計消費状況調査の合算(イメージ)

耐久財等の高額・低頻度の品目は変動係数が大きい(→標準誤差率大)

↓
特定品目のみを大規模に調査し補完・補強



研究会の運営スケジュール

- ビッグデータについて、有識者・事業者ヒアリング、カタログ化等を実施
- ビッグデータを含め各種データを用いた分析・検証は、その入手時期に応じて、変動分析・バイアスの検証等を実施

